

**令和2年度**



**三次市予算に関する説明書**

**三次市水道事業会計**



# 令和2年度三次市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1				
水道事業収益			1,807,085	
	1			
	営業収益		1,112,347	
		1		
		給水収益	1,063,694	
		2		
		他会計負担金	2,000	
		3		
		その他営業収益	46,653	
	2			
	営業外収益		694,688	
		1		
		受取利息及び配当金	839	
		2		
		他会計補助金	302,992	
		3		
		長期前受金戻入	390,401	
		4		
		雑収益	456	
	3			
	特別利益		50	
		1		
		過年度損益修正益	50	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1				
水道事業費用			1,751,749	
	1			
	営業費用		1,657,775	
		1		
		原水及び浄水費	255,256	
		2		
		配水及び給水費	202,433	
		3		
		総係費	158,847	
		4		
		減価償却費	1,034,989	
		5		
		資産減耗費	6,200	
		6		
		その他営業費用	50	
	2			
	営業外費用		92,473	
		1		
		支払利息及び企業債取扱諸費	92,466	
		2		
		雑支出	6	
		3		
		消費税及び地方消費税	1	
	3			
	特別損失		501	
		1		
		過年度損益修正損	500	
		2		
		その他特別損失	1	
	4			
	予備費		1,000	
		1		
		予備費	1,000	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			844,886	
	1 企 業 債		734,400	
		1 企 業 債	734,400	
	2 工 事 負 担 金		1,200	
		1 工 事 負 担 金	1,200	
	3 補 助 金		77,976	
		1 補 助 金	77,976	
	4 出 資 金		31,310	
		1 一 般 会 計 出 資 金	31,310	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,554,648	
	1 建 設 改 良 費		881,493	
		1 建 設 事 業 費	621,980	
		2 拡 張 事 業 費	252,524	
		3 量 水 器 費	6,989	
	2 企 業 債 償 還 金		672,555	
		1 企 業 債 償 還 金	672,555	
	3 予 備 費		600	
		1 予 備 費	600	

## 令和2年度三次市水道事業会計予算明細

### 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考					
1 水道 事業 収益				1,807,085	1,833,361	△ 26,276						
	1 営業収益			1,112,347	1,120,556	△ 8,209						
		1 給水収益		1,063,694	1,066,630	△ 2,936						
			1 水道料金	1,037,072	1,040,675	△ 3,603	水道料金					
			2 量水器使用料	26,622	25,955	667	メーター使用料					
		2 他負担金		2,000	2,000	0						
			1 一般会計負担金	2,000	2,000	0	消火栓維持管理費					
		3 その他営業収益		46,653	51,926	△ 5,273						
			1 施設分担金	13,902	19,594	△ 5,692	施設分担金					
			2 手数料	793	1,156	△ 363	設計審査手数料, 竣工検査手数料, 給水装置工事事業者指定手数料ほか					
			3 材料売却益	50	50	0	材料売却収益					
			4 雑収益	31,908	31,126	782	下水道事業会計負担金(下水道料金徴収委託料, 水道局長給与ほか)					
		2 営業外収益		694,688	712,755	△ 18,067						
			1 受取利息及び配当金	839	1,107	△ 268						
							1 預金利息	839	1,107	△ 268	資金運用利息	
			2 他補助金	302,992	315,146	△ 12,154						
							1 一般会計補助金	302,992	315,146	△ 12,154	一般会計補助金	
			3 長期前受金戻	390,401	395,996	△ 5,595						
							1 長期前受金戻	390,401	395,996	△ 5,595	長期前受金の収益化	
			4 雑収益	456	506	△ 50						
							1 不用品売却益	1	1	0	不用品売却代	
							2 その他雑収益	455	505	△ 50	漏水事故事務費	
		3 特別利益			50	50	0					
			1 過損益修正		50	50	0					
								1 過年度損益修正	50	50	0	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考	
1 水道 事業 費用				1,751,749	1,783,757	△ 32,008		
	1 営業費用			1,657,775	1,663,229	△ 5,454		
		1 原水及び 浄水費		255,256	260,683	△ 5,427		
			1 備用品費	2,744	2,726	18	備品, 消耗品	
			2 燃料費	188	192	△ 4	浄水場燃料費	
			3 光熱水費	2,146	2,096	50	浄水場電気料	
			4 通信運搬費	1,051	1,352	△ 301	電話料ほか	
			5 委託料	102,235	124,513	△ 22,278	浄水場等運転管理業務委託ほか	
			6 手数料	39	95	△ 56	糞便検査手数料ほか	
			7 賃借料	2,884	3,036	△ 152	浄水場テレメーター回線使用料ほか	
			8 修繕費	21,010	16,472	4,538	浄水場設備等修繕	
			9 動力費	76,045	69,482	6,563	浄水場電力料	
			10 薬品費	20,676	14,289	6,387	炭酸ガス, 消石灰ほか	
			11 材料費	50	100	△ 50	浄水場設備等修繕材料	
			12 補償金	567	567	0	漁業協同組合補償金	
			13 負担金	25,620	25,762	△ 142	灰塚ダム施設管理負担金ほか	
			14 雑費	1	1	0		
			2 配水及び 給水費	202,433	209,409	△ 6,976		
				1 給料	16,988	16,937	51	職員給料(4人分)
				2 手当等	9,876	8,509	1,367	扶養手当, 通勤手当, 期末勤勉手当ほか
				3 賞与引当 繰入額	2,891	2,825	66	
				4 法定福利費	5,222	4,881	341	市町村職員共済組合負担金ほか
				5 備用品費	240	440	△ 200	備品, 消耗品
				6 燃料費	184	195	△ 11	給水車燃料費
				7 光熱水費	1,494	1,869	△ 375	ポンプ所電気料ほか
				8 通信運搬費	106	143	△ 37	郵便代ほか
				9 委託料	93,074	92,180	894	漏水調査業務, 水質検査業務, 電気保安業務ほか
				10 賃借料	9,669	9,481	188	ポンプ所テレメーター回線使用料, 電 柱使用料, 借地料ほか
				11 修繕費	27,939	37,536	△ 9,597	配水管漏水修繕ほか
				12 路面復旧費	700	700	0	道路舗装復旧費
			13 動力費	33,649	33,212	437	ポンプ所電力料	
			14 材料費	100	200	△ 100	配水管, 給水管, ポンプ所等修繕材料	
			15 補償金	300	300	0		
			16 雑費	1	1	0		

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
		3 総 係 費		158,847	167,050	△ 8,203	
		1 給 料		29,041	30,797	△ 1,756	職員給料（7人分，水道局長分含む）
		2 手 当 等		15,097	16,701	△ 1,604	扶養手当，通勤手当，期末勤勉手当ほか
		3 賞 与 引 当 金 繰 入 額		4,860	5,139	△ 279	
		4 法 定 福 利 費		8,402	8,728	△ 326	市町村職員共済組合負担金ほか
		5 旅 費		142	115	27	市外出張旅費
		6 備 消 品 費		560	559	1	備品，消耗品
		7 燃 料 費		59	272	△ 213	庁舎燃料費
		8 光 熱 水 費		1,801	1,780	21	庁舎電気料
		9 印 刷 製 本 費		1,257	1,192	65	納入書印刷ほか
		10 通 信 運 搬 費		4,867	5,088	△ 221	郵便代，庁舎電話料ほか
		11 委 託 料		73,763	78,227	△ 4,464	営業業務委託，検針業務委託ほか
		12 手 数 料		5,016	4,956	60	納付書取扱手数料，コンビニ収納・クレジット収納手数料，車検手数料ほか
		13 賃 借 料		7,885	6,310	1,575	水道料金システムリース料，公営企業会計システムリース料ほか
		14 報 償 費		490	0	490	水道使用料等検討委員会委員報償（10人分）
		15 修 繕 費		1,242	2,160	△ 918	庁舎，公用車修繕費
		16 補 償 金		300	300	0	
		17 負 担 金		426	1,021	△ 595	日本水道協会負担金，講習会出席負担金ほか
		18 保 険 料		1,598	1,642	△ 44	建物損害保険，自動車損害保険，水道施設賠償責任保険ほか
		19 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1,933	1,984	△ 51	
		20 貸 倒 損 失		1	0	1	
		21 公 課 費		106	78	28	自動車重量税
		22 雑 費		1	1	0	
		4 減 価 償 却 費		1,034,989	1,019,837	15,152	
		1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		975,890	960,738	15,152	建物，構築物，機械及び装置ほか
		2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		59,099	59,099	0	ダム使用权
		5 資 産 減 耗 費		6,200	6,200	0	
		1 固 定 資 産 除 却 費		6,000	6,000	0	
		2 た な 卸 資 産 減 耗 費		200	200	0	
		6 そ の 他 用 営 業 費		50	50	0	
		1 材 料 売 却 原 価		50	50	0	

(単位：千円)

款	項	目	節	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	備 考		
2	営業 費用			92,473	117,148	△ 24,675			
		1	支払利息及び企 業債取扱諸費		92,466	117,141	△ 24,675		
				1	企業債利息	91,916	116,591	△ 24,675	地方公共団体金融機構等支払利息
				2	借入金利息	550	550	0	一時借入金利息
		2	雑支出		6	6	0		
				1	不用品 売却原価	5	5	0	
				2	その他 雑支出	1	1	0	
		3	消費税及び 地方消費税		1	1	0		
				1	消費税及び 地方消費税	1	1	0	
		3	特別損失			501	1,380	△ 879	
				1	過年度損 益修正		500	500	0
1	過年度 損益修正					500	500	0	
2	その他 特別損失				1	880	△ 879		
		1	その他 特別損失	1	880	△ 879			
4	予備費			1,000	2,000	△ 1,000			
		1	予備費		1,000	2,000	△ 1,000		
				1	予備費	1,000	2,000	△ 1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
1 資本 的 収 入				844,886	1,190,162	△ 345,276	
	1 企 業 債			734,400	1,000,400	△ 266,000	
		1 企 業 債		734,400	1,000,400	△ 266,000	
			1 企 業 債	734,400	1,000,400	△ 266,000	建設事業及び拡張事業
	2 工 負 担 事 金			1,200	1,200	0	
		1 工 負 担 事 金		1,200	1,200	0	
			1 工 負 担 事 金	1,200	1,200	0	消火栓設置工事負担金
	3 補 助 金			77,976	151,562	△ 73,586	
		1 補 助 金		77,976	151,562	△ 73,586	
			1 国 庫 補 助 金	77,976	150,533	△ 72,557	建設事業等に係る国庫補助金
			2 一 般 会 計 金 補 助	0	1,029	△ 1,029	一般会計補助金
	4 出 資 金			31,310	30,000	1,310	
		1 一 般 会 計 金 出 資		31,310	30,000	1,310	
			1 一 般 会 計 金 出 資	31,310	30,000	1,310	建設事業に係る一般会計出資金
	5 補 償 金 及 び 負 担 金			0	7,000	△ 7,000	
		1 補 償 金		0	7,000	△ 7,000	
			1 補 償 金	0	7,000	△ 7,000	水道管移設工事補償金

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考	
1 資本 的 支 出				1,554,648	1,943,739	△ 389,091		
	1 建設改良費			881,493	1,224,740	△ 343,247		
		1 建設事業費		621,980	790,798	△ 168,818		
			1 給料	13,546	13,510	36	職員給料(3人分)	
			2 手当等	6,069	5,917	152	扶養手当, 通勤手当, 期末勤勉手当ほか	
			3 賞与引当金繰入額	2,418	2,224	194		
			4 報酬	1,848	0	1,848	会計年度任用職員(1人分)	
			5 法定福利費	4,170	3,713	457	市町村職員共済組合負担金ほか	
			6 旅費	340	340	0	市外出張旅費	
			7 備用品費	1,389	1,290	99	備品, 消耗品	
			8 燃料費	500	744	△ 244	公用車燃料費	
			9 委託料	52,600	47,000	5,600	調査設計委託料	
			10 工事請負費	494,800	673,760	△ 178,960	配水管布設工事ほか	
			11 工事負担金	44,000	42,000	2,000	配水管布設替工事負担金	
			12 補償金	300	300	0		
			2 拡張事業費		252,524	427,045	△ 174,521	
				1 賃金	0	1,990	△ 1,990	
				2 法定福利費	0	301	△ 301	
				3 旅費	150	110	40	市外出張旅費
				4 備用品費	100	990	△ 890	備品, 消耗品
				5 燃料費	499	445	54	公用車燃料費
				6 委託料	11,000	0	11,000	
				7 手数料	1	0	1	
				8 賃借料	63	62	1	
				9 工事請負費	240,000	422,430	△ 182,430	配水管布設工事ほか
				10 補償金	300	300	0	
				11 負担金	411	417	△ 6	土木積算システムリース負担金
			3 量水器費		6,989	6,897	92	
				1 量水器費	6,989	6,897	92	量水器購入費
		2 企業還債金			672,555	718,399	△ 45,844	
			1 企業還債金		672,555	718,399	△ 45,844	
				1 企業還債金	672,555	718,399	△ 45,844	地方公共団体金融機構等支払元金
		3 予備費			600	600	0	
		1 予備費		600	600	0		
			1 予備費	600	600	0		

令和2年度三次市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1
	減価償却費	1,034,989
	固定資産除却費	6,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 19
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 51
	長期前受金戻入額	△ 390,401
	受取利息及び受取配当金	△ 839
	支払利息	92,466
	未収金の増減額(△は増加)	△ 28,657
	未払金の増減額(△は減少)	△ 21,348
	たな卸資産の増減額(△は増加)	1,159
	その他流動負債の増減額(△は減少)	0
	小計	693,300
	利息及び配当金の受取額	839
	利息の支払額	△ 92,466
	業務活動によるキャッシュ・フロー	601,673
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 804,576
	国庫補助金等による収入	77,976
	他会計負担金等による収入	1,200
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 725,400
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	734,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 672,555
	一般会計出資金による収入	31,310
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	93,155
	資金増加額(又は減少額)	△ 30,572
	資金期首残高	1,413,341
	資金期末残高	1,382,769

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位：人，千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	11(0)	0	46,029	30,140	76,169	14,921	91,090
	資本勘定支弁職員	0	3(1)	1,848	13,546	7,810	23,204	4,533	27,737
	合 計	0	14(1)	1,848	59,575	37,950	99,373	19,454	118,827
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	11	0	47,734	30,695	78,429	14,840	93,269
	資本勘定支弁職員	0	3	0	13,510	7,398	20,908	4,342	25,250
	合 計	0	14	0	61,244	38,093	99,337	19,182	118,519
比 較	損益勘定支弁職員	0	0(0)	0	△ 1,705	△ 555	△ 2,260	81	△ 2,179
	資本勘定支弁職員	0	0(1)	1,848	36	412	2,296	191	2,487
	合 計	0	0(1)	1,848	△ 1,669	△ 143	36	272	308

(単位：千円)

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	管理職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	役職調整 手 当
	本年度	2,814	1,090	336	15,048	10,363	1,008	7,104	187
	前年度	2,472	1,097	648	15,167	10,411	1,008	7,104	186
	比 較	342	△ 7	△ 312	△ 119	△ 48	0	0	1

備考 ( ) 内は短時間勤務職員で外書きである。

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人，千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	11	0	46,029	30,140	76,169	14,921	91,090
	資本勘定支弁職員	0	3	0	13,546	7,549	21,095	4,184	25,279
	合 計	0	14	0	59,575	37,689	97,264	19,105	116,369
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	11	0	47,734	30,695	78,429	14,840	93,269
	資本勘定支弁職員	0	3	0	13,510	7,398	20,908	4,342	25,250
	合 計	0	14	0	61,244	38,093	99,337	19,182	118,519
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 1,705	△ 555	△ 2,260	81	△ 2,179
	資本勘定支弁職員	0	0	0	36	151	187	△ 158	29
	合 計	0	0	0	△ 1,669	△ 404	△ 2,073	△ 77	△ 2,150

(単位：千円)

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	管理職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	役職調整 手 当
	本年度	2,814	1,090	336	14,787	10,363	1,008	7,104	187
	前年度	2,472	1,097	648	15,167	10,411	1,008	7,104	186
	比 較	342	△ 7	△ 312	△ 380	△ 48	0	0	1

備考 この表は、会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	0(0)	0	0		0	0
	資本勘定支弁職員	0	0(1)	1,848	0	261	2,109	349
	合 計	0	0(1)	1,848	0	261	2,109	349
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	0	0(0)	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0(1)	1,848	0	261	2,109	349
	合 計	0	0(1)	1,848	0	261	2,109	349

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	管理職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	役職調整 手 当
	本年度	0	0	0	261	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	261	0	0	0	0

備考1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ( ) 内は短時間勤務職員で外書きである。

2 給料及び手当の増減額の明細 ※会計年度任用職員は含まない

(単位：千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給料	△ 1,669	給与改定に伴う 増加分	32	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 給与改定実施時期 前年度 給料の改定率 0.09% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	462	平均昇給率 0.92% 昇給期別職員数 昇給期 職員数 4月 11人
		その他の増減分	△ 2,163	職員の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 14人 人 14人 前年度 14人 人 14人 増 減 0人 人 0人
手当	△ 404	制度改正に伴う 増加分	273	勤勉手当 勤勉手当の年間支給月数 1.85月から1.9月へ引上げ
		その他の増減分	342 △ 7 △ 312 △ 380 △ 321 1	扶養手当 通勤手当 住居手当 期末手当 勤勉手当 役職調整手当

3 給料及び手当の状況 ※会計年度任用職員は含まない

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職 (企業職(1))	技能労務職 (企業職(1))	集金・検針員 (企業職(2))	そ の 他 (企業職(2))
令和2年4月1日現在	平均給料月額	354,593円	円	円	円
	平均給与月額	386,920円	円	円	円
	平均年齢	47.1歳	歳	歳	歳
平成31年4月1日現在	平均給料月額	364,543円	円	円	円
	平均給与月額	396,740円	円	円	円
	平均年齢	48.1歳	歳	歳	歳

(2) 初任給

区 分	企業職(1)	企業職(2)	そ の 他	一 般 会 計 の 制 度	
				一般行政職	技能労務職
高校卒	154,900円	円	円	154,900円	154,900円
大学卒	182,200円	円	円	182,200円	円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職員数	構 成 比	級	職員数	構 成 比
令和2年4月1日現在	1級	人	%	1級	人	%
	2級	1人	7.14%	2級	人	%
	3級	2人	14.29%	3級	人	%
	4級	7人	50.00%	4級	人	%
	5級	2人	14.29%	5級	人	%
	6級	1人	7.14%	6級	人	%
	7級	1人	7.14%	7級	人	%
	計	14人	100.00%	計	人	%
平成31年4月1日現在	1級	人	%	1級	人	%
	2級	人	%	2級	人	%
	3級	2人	14.29%	3級	人	%
	4級	8人	57.14%	4級	人	%
	5級	2人	14.29%	5級	人	%
	6級	1人	7.14%	6級	人	%
	7級	1人	7.14%	7級		
	計	14人	100.00%	計	人	%

構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため合計が100%に一致しない場合がある。

## (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職(1)	主事 技師	主任主事 主任技師	主任	主査	係長	課長	部長
企業職(2)							

## (4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	14 人	14 人	人	
	昇給に係る職員数 (B)	11 人	11 人	人	
	昇給数別内訳	3号給(人)	1 人	1 人	人
		4号給(人)	10 人	10 人	人
	比 率 (B) / (A)	78.57%	78.57%	%	
前 年 度	職 員 数 (A)	14 人	14 人	人	
	昇給に係る職員数 (B)	11 人	11 人	人	
	昇給数別内訳	3号給(人)	0 人	0 人	人
		4号給(人)	11 人	11 人	人
	比 率 (B) / (A)	78.57%	78.57%	%	

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.250 月分	2.250 月分	4.50 月分	有	
前 年 度	2.225 月分	2.225 月分	4.45 月分	有	
一般会計の制度	2.250 月分	2.250 月分	4.50 月分	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	・定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算) ・職制上の段階, 職務の級等による調整額の加算措置
国の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	・定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算) ・職制上の段階, 職務の級等による調整額の加算措置

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	事業収益	損益勘定留保資金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
浄水場等運転管理業務委託に要する経費	212,864	令和元年度	70,524	令和2年度～令和3年度	142,340		142,340		
電算システムの賃借に要する経費	38,056	令和元年度	3,806	令和2年度～令和6年度	34,250		34,250		

## 令和2年度三次市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

### 資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	310,812	
	ロ 建 物	1,737,789	
	減価償却累計額	<u>△ 685,365</u>	1,052,424
	ハ 構 築 物	25,102,162	
	減価償却累計額	<u>△ 8,366,471</u>	16,735,691
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,521,310	
	減価償却累計額	<u>△ 3,615,169</u>	2,906,141
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	17,477	
	減価償却累計額	<u>△ 16,500</u>	977
	ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	34,747	
	減価償却累計額	<u>△ 33,010</u>	1,737
	ト 有 形 リ ー ス 資 産	0	
	減価償却累計額	<u>0</u>	0
	チ 建 設 仮 勘 定	<u>439,351</u>	
	有形固定資産合計		21,447,133
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ ダ ム 使 用 権	2,282,234	
	ロ 電 話 加 入 権	<u>10</u>	
	無形固定資産合計		<u>2,282,244</u>
	固定資産合計		23,729,377
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		1,382,769
	(2) 未 収 金	124,051	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,933</u>	122,118
	(3) 貯 蔵 品		<u>8,180</u>
	流動資産合計		<u>1,513,067</u>
	資 産 合 計		<u><u>25,242,444</u></u>

## 負 債 の 部

(単位：千円)

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,917,454	
(2)	引 当 金		
イ	修繕引当金	<u>57,320</u>	
	固定負債合計		8,974,774
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	574,126	
(2)	リ ー ス 債 務	0	
(3)	未 払 金	170,776	
(4)	引 当 金		
イ	賞与引当金	10,169	
(5)	そ の 他 流 動 負 債	<u>44,480</u>	
	流動負債合計		799,551
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	14,135,933	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△ 4,940,317</u>	
	繰延収益合計		<u>9,195,616</u>
	負債合計		18,969,941

## 資 本 の 部

(単位：千円)

6	資 本 金		
(1)	自 己 資 本 金		
	資本金合計	<u>5,517,905</u>	
			5,517,905
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	受贈財産評価額	8,244	
ロ	工事負担金	18,885	
ハ	補助金	<u>6,174</u>	
	資本剰余金合計		33,303
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	減債積立金	394,670	
ロ	利益積立金	163,000	
ハ	建設改良積立金	40,461	
ニ	当年度未処分利益剰余金	<u>123,164</u>	
	利益剰余金合計		<u>721,295</u>
	剰余金合計		<u>754,598</u>
	資 本 合 計		<u>6,272,503</u>
	負債資本合計		<u>25,242,444</u>

## 令和2年度注記表

### 1 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車両及び運搬具	4～5年
工具・器具及び備品	5年

##### イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

ダム使用权	55年
-------	-----

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等に関する事項

#### (1) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するた

め、賞与引当金10,188千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

令和元年度三次市水道事業予定損益計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	963,730	
	(2) 他会計負担金	11,611	
	(3) その他営業収益	<u>40,899</u>	1,016,240
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	221,696	
	(2) 配水及び給水費	187,104	
	(3) 総係費	143,497	
	(4) 減価償却費	1,020,440	
	(5) 資産減耗費	21,724	
	(6) その他営業費用	<u>46</u>	<u>1,594,507</u>
	営業利益(△は営業損失)		△578,267
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	837	
	(2) 他会計補助金	307,399	
	(3) 長期前受金戻入	391,789	
	(4) 雑収益	408	
	(5) 消費税還付金	<u>0</u>	700,433

4	営業外費用			
	(1) 支払利息	107,956		
	(2) 雑支出	<u>6</u>	<u>107,962</u>	<u>592,471</u>
	経常利益（△は経常損失）			14,204
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0		
	(2) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
	(1) 災害による損失	0		
	(2) 過年度損益修正損	456		
	(3) その他特別損失	<u>880</u>	<u>1,336</u>	△1,336
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
	当年度純利益			12,868
	前年度繰越利益剰余金			<u>110,295</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>123,163</u></u>

# 令和元年度三次市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		310,812	
	ロ 建 物	1,737,789		
	減価償却累計額	<u>△ 651,145</u>	1,086,644	
	ハ 構 築 物	24,467,215		
	減価償却累計額	<u>△ 7,688,697</u>	16,778,518	
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,364,698		
	減価償却累計額	<u>△ 3,362,273</u>	3,002,425	
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	17,477		
	減価償却累計額	<u>△ 16,500</u>	977	
	ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	34,747		
	減価償却累計額	<u>△ 33,010</u>	1,737	
	ト 有 形 リ ー ス 資 産	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>443,334</u>	
	有形固定資産合計			21,624,447
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ ダ ム 使 用 権		2,341,333	
	ロ 電 話 加 入 権		<u>10</u>	
	無形固定資産合計			<u>2,341,343</u>
	固定資産合計			23,965,790
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,413,341	
(2)	未 収 金	95,394		
	貸 倒 引 当 金	△ 1,984	93,410	
(3)	貯 蔵 品		<u>9,339</u>	
	流動資産合計			<u>1,516,090</u>
	資 産 合 計			<u><u>25,481,880</u></u>

## 負 債 の 部

(単位：千円)

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,757,180	
	(2) 引 当 金		
	イ 修繕引当金	57,320	
	固 定 負 債 合 計		8,814,500
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	672,555	
	(2) リ ー ス 債 務	0	
	(3) 未 払 金	192,124	
	(4) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	10,188	
	(5) そ の 他 流 動 負 債	44,480	
	流 動 負 債 合 計		919,347
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	14,056,757	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 4,549,916	
	繰 延 収 益 合 計		9,506,841
	負 債 合 計		19,240,688

## 資 本 の 部

(単位：千円)

6	資 本 金		
	(1) 自 己 資 本 金	5,486,595	
	資 本 金 合 計		5,486,595
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	8,244	
	ロ 工 事 負 担 金	18,885	
	ハ 補 助 金	6,174	
	資 本 剰 余 金 合 計		33,303
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	394,670	
	ロ 利 益 積 立 金	163,000	
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	40,461	
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	123,163	
	利 益 剰 余 金 合 計	721,294	
	剰 余 金 合 計		754,597
	資 本 合 計		6,241,192
	負 債 資 本 合 計		25,481,880

## 令和元年度注記表

### 1 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車両及び運搬具	4～5年
工具・器具及び備品	5年

##### イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

ダム使用权	55年
-------	-----

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(5) 会計処理方法の変更

従来、人件費は全て収益的支出で計上していたが、当年度より建設改良に係る人件費は資本的支出に計上している。この変更は、営業費用（人件費、減価償却費）、固定資産等を正確に計上し、経営実態をよりの確に財務諸表へ反映するために行うものである。

なおこの変更に伴い、営業利益、経常利益、当年度純利益はそれぞれ25,343千円増加、固定資産は25,343千円増加している。

(6) 表示方法の変更

従来、収益的支出の人件費（給料等）に含めて表示していた建設改良に係る人件費は、当年度より資本的支出の人件費（給料等）に表示している。

従来、下水道事業庁舎運営負担金及び下水道料金徴収委託料における費用は営業費用で、収益は営業外収益で表示していたが、同一区分に統一するため、収益を当年度より営業収益に表示している。

2 予定貸借対照表等に関する事項

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金8,845千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。